

# 地域の人々の声が支援に反映されていますか？

外部から来た支援者は、地域について知らないことばかりです。一方で、被災者は「この支援はここではなく他の場所で必要とされている」「あそこには外国人の方がたくさん避難している」等、その地域でしか知り得ない情報をたくさんもっています。

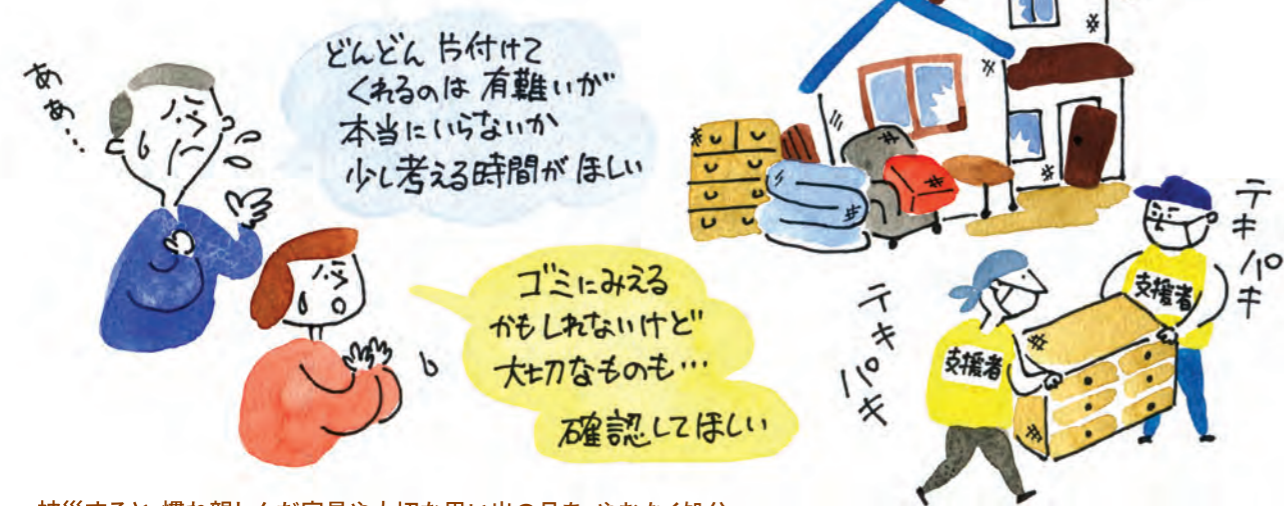
支援者は被災者の声を注意深く聞き取り、支援に対する意思決定への参画を促すことが大切です。そうすることで支援の質も高まり、被災者の力になります。

支援団体は意見を聞き取り運営をサポートしたことで、地域の中で共助の取り組みが根付きました。交流の楽しみにもつながっています。(2021年6月12日付の京都新聞)



## 支援の質を低下させる起こりがちな例

### 住民とのコミュニケーションが足りない



被災すると、慣れ親しんだ家具や大切な思い出の品を、やむなく処分しなければならないこともあります。作業の手を止め話を聞く時間を十分にとったり、決断を待つことも支援であることを覚えておきましょう。

## チェック

- ✔ 支援者は、被災後の生活や地域の復興に、被災者が主体的に関わる権利があることを知らせていますか？
- ✔ 支援者は、被災者に必要な情報を遅滞なく届けていますか？
- ✔ 支援者は、支援内容や復興計画について被災者から意見を聞き、また意思決定に参画するよう促していますか？

## 取り組み事例

東日本大震災

### 車という資源で、コミュニティ形成の一助に

復興期

一般社団法人 日本カーシェアリング協会 (JCSA)



声をかけ合い助け合いながら運営している住民の皆さん ©JCSA

被災により車を失った方々(交通弱者)の移動手段を確保するため、車(資源)を共有する「カーシェアリング」を宮城県石巻市で支援しました。資源を共有することで移動の解決だけでなく、コミュニティ形成、防災、地域づくり・文化形成等も目的とし取り組みました。

ルールと役割分担は利用者が決めて運営することで、高齢者の外出支援活動などの助け合いも自発的に行われる地域になり、仮設住宅から復興公営住宅に移った後も継続しています。

また現在では、被災地域に限らず移動に課題のある全国の様々な地域でも実践されています。



## 支援者の知恵

- 直面した課題は、利用者が定期的集まるお茶っこ(サロン)で話し合っ決めて、支援者は運営のサポートに徹した。
- 新しく始める地域では、モデル地域の運営を参考にしてもらうことで、開始のハードルを下げた。

熊本地震

### 被災市町村の調整を、県内の支援者がサポート

復興期

特定非営利活動法人バルビー (BULBY)



サポートする支援団体がファシリテートしながら会議を進める様子 ©BULBY

緊急期が過ぎると、災害のために駆けつけた支援団体の緊急的な活動が終了し、緊急支援活動を専門とした支援者は、被災地域から撤退するケースが散見されます。しかし、支援のニーズはなくなるわけではありません。

御船町では、復興期まで長期の伴走支援を実現するため、県域で活動可能な県内団体が連携し、サポートすることで、町民の方々の負担を軽減しながら、復興支援を引き継いでいきました。

情報共有会議や交流イベントの開催、過去の被災地視察の企画等、支援者は黒子に徹し、地域の方々が主体になるよう促しながら、運営を支援しました。その結果、行政や民間の話し合いも活発化し、町内で復興を担える体制に引き継ぐことができました。



## 支援者の知恵

- 最初の関わりから撤退まで、被災地に暮らす人々が復興の主体となるよう、後方支援の役割に徹した。
- 意見を存分に出し合える環境を整えたことで関係が繋がり、情報共有することができた。